

令和5年度
「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業実施状況及び効果

事業名	担当課	事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施内容・進捗等	事業実施による成果
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】 (住民税非課税世帯への支援)	給付金対策室	454,767,123	454,767,123	令和6年1月1日	令和6年6月30日	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的支援として、1世帯あたり現金7万円(低所得世帯支援枠)を給付した。	事業の実施により、高齢者などの低所得世帯の経済的な負担感の軽減につながるとともに、物価高騰の影響をより受けやすい人への支援につながった。
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】 (住民税均等割のみ課税世帯への支援)	給付金対策室	184,225,988	184,225,988	令和6年1月1日	令和6年12月23日	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的支援として、住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり現金10万円(給付金・定額減税一体支援枠)を給付した。	事業の実施により、高齢者などの低所得世帯の経済的な負担感の軽減につながるとともに、物価高騰の影響をより受けやすい人への支援につながった。
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】 (こども加算:一体給付)	給付金対策室	61,641,995	61,641,995	令和6年1月1日	令和6年12月23日	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的支援として、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対し、子ども1人あたり現金5万円(給付金・定額減税一体支援枠)を給付した。	事業の実施により、子育て世帯の経済的な負担感の軽減につながるとともに、物価高騰の影響をより受けやすい人への支援につながった。
	合計	700,635,106	700,635,106				